

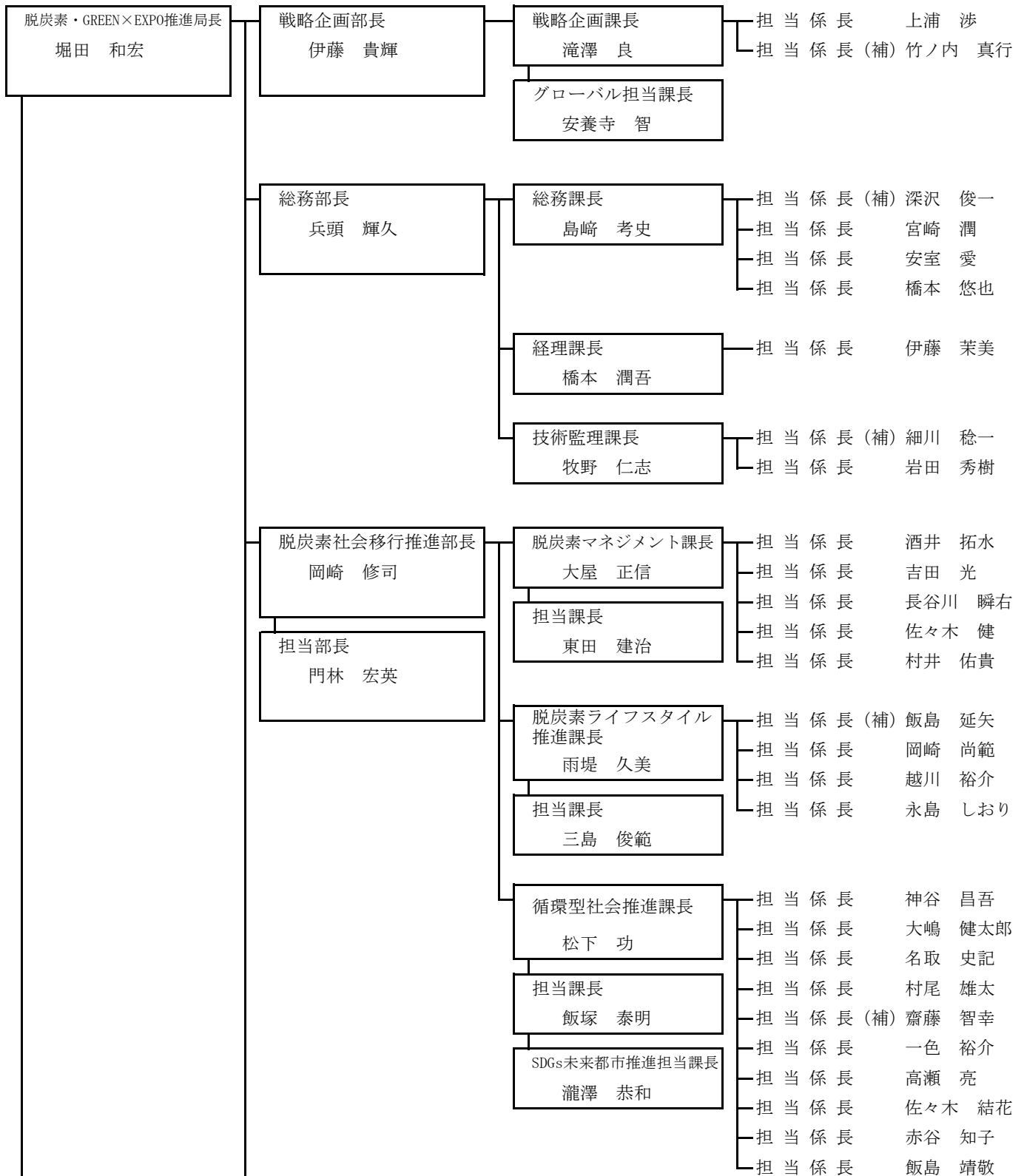
機構図及び事務分掌

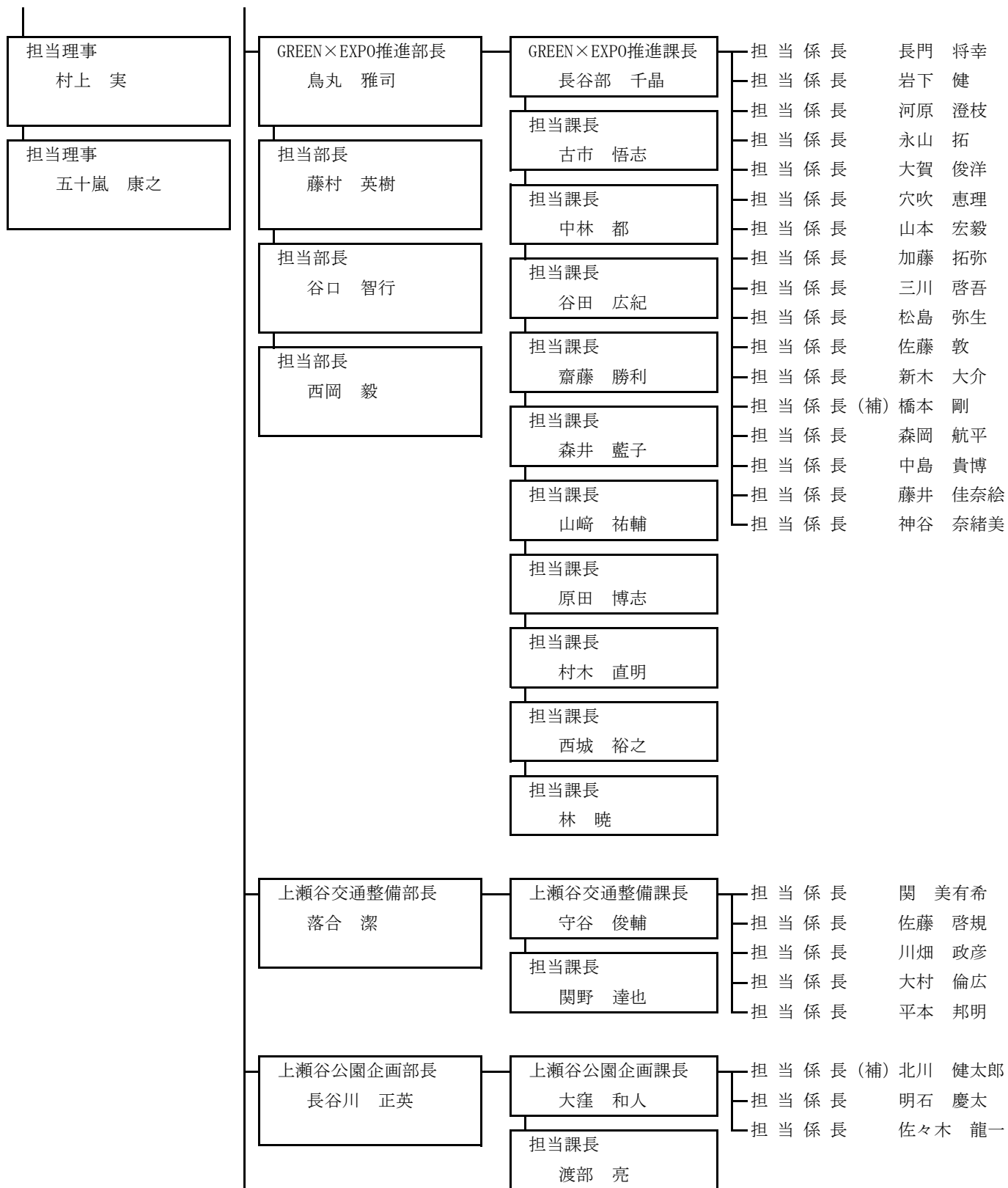
令和 7 年度

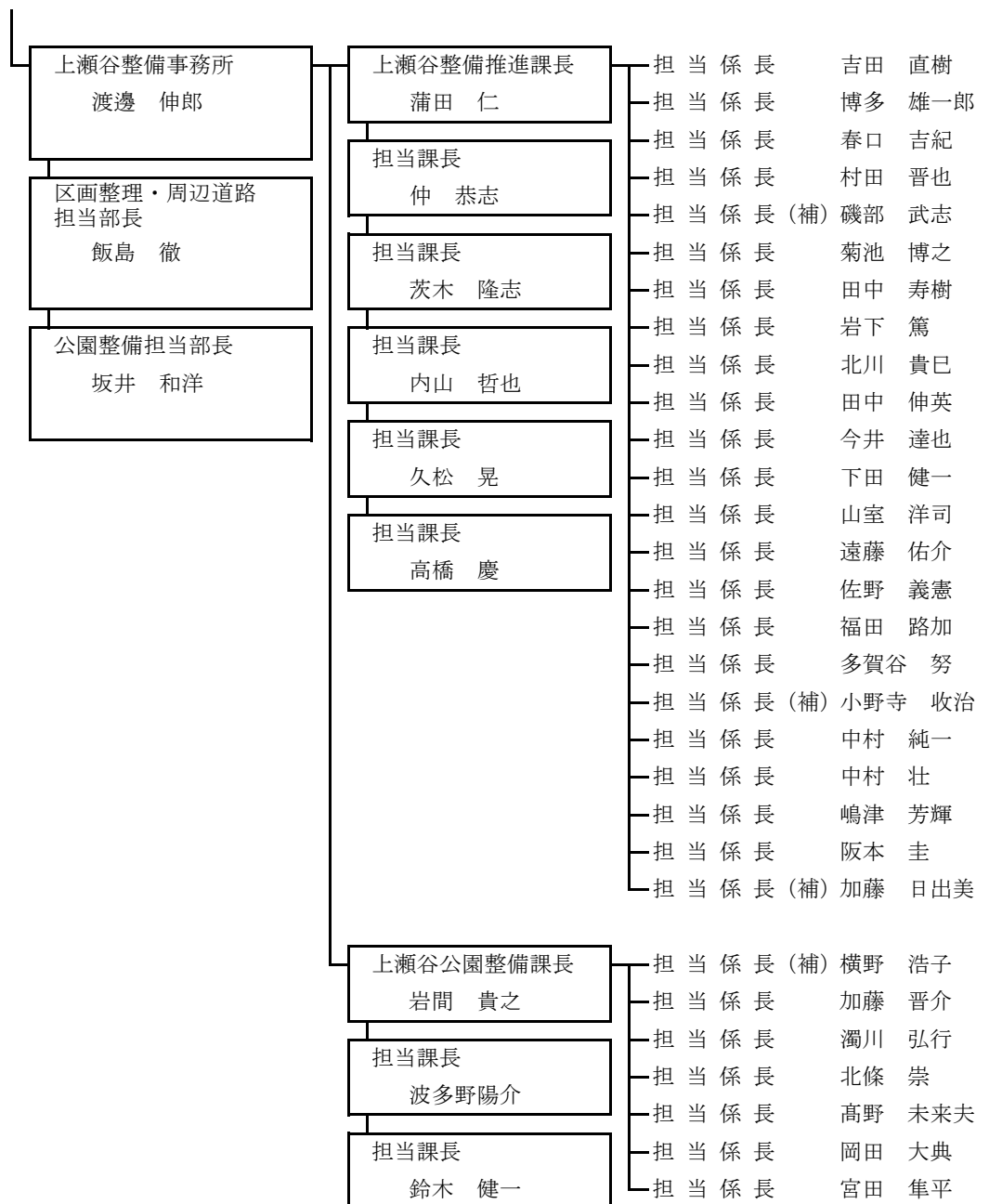
脱炭素・GREEN×EXPO 推進局

脱炭素・GREEN×EXPO推進局機構図

(補) は課長補佐







環境省派遣				担当係長		林 田 萌 花	
環境省派遣				担当係長		木 村 綾 花	
経済産業省派遣				担当係長		市 川 敏 樹	
内閣府派遣				担当係長		篠 田 慧 汰	
国土交通省派遣				担当係長		北 村 直 也	
公益社団法人 2 0 2 7 年国際園芸博覧会協会派遣							
担当部長	池 上 省 吾	担当課長	高 梨 潤 一	担当係長	後 藤 直 子		
担当部長	菊 地 朗	担当課長	藤 井 洋 平	担当係長	倉 井 一 光		
担当部長	中 山 陽 子	担当課長	加 藤 系	担当係長	加 藤 雅 人		
担当部長	上 杉 知	担当課長	伊 東 拓 馬	担当係長	中 山 真 宏		
担当部長	中 坪 学 一	担当課長	福 岡 智 央	担当係長	石 井 優 太		
担当部長	馬 渕 勝 宏	担当課長	河 野 正 樹	担当係長	荒 井 泰 広		
		担当課長	三 堀 浩 平	担当係長	畑 中 聡 子		
		担当課長	藤 川 満 介	担当係長	井 手 本 直 介		
		担当課長	中 村 大 雅 人	担当係長	山 本 野 雄 一		
		担当課長	井 上 宮 寿 親 也	担当係長	團 藤 齋 小 原 清		
		担当課長	雨 徳 重 橋 一 郎	担当係長	限 本 本 肇		
		担当課長	高 村 瀬 亮 二	担当係長	平 田 雄 飛		
		担当課長	曾 我 太 一	担当係長	桑 野 晴 香		
		担当課長	阿 部 響 幸	担当係長	紅 野 悠 太		
		担当課長	草 薙 藤 希 一	担当係長	内 田 野 和 義		
		担当課長	齋 藤 本 山	担当係長	高 花 本 崎 文 也		
		担当課長	丸 山 知 志	担当係長	磯 田 涉		
				担当係長(補)	福 野 澤 賢 二		
				担当係長(補)	小 佐 藤 大 謙 一		
				担当係長	工 藤 宏 文		
				担当係長(補)	小 倉 喜 一 朗		
				担当係長	足 立 玲 欧 涉		
				担当係長	浅 利 中 玲 子		
				担当係長	松 田 玲 幹		
				担当係長(補)	中 嶋 俊 輔		
				担当係長	木 濱 元		
公益社団法人 2 0 2 5 年日本国際博覧会協会派遣				担当係長		石 川 亮 介	
一般社団法人イクレイ日本派遣				担当係長		高 橋 雄 太	

事 務 分 掌

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局

戦略企画部

戦略企画課

- 1 局主管事業に関する総合調整及び重要施策の企画
- 2 地球温暖化対策に係る国際連携の推進（他の局及び課の主管に属するものを除く。）
- 3 統括本部又は他局区との連携による地球温暖化対策に資する循環型社会の形成に係る施策の総合調整

総務部

総務課

- 1 局内の人事及び文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 局の危機管理
- 4 他の部及び課の主管に属しないこと

経理課

- 1 局内の予算及び決算
- 2 その他局内の経理及び出納

技術監理課

- 1 局所管工事に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修
- 2 局所管工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整
- 3 局所管工事に係る検査及び安全管理等
- 4 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整
- 5 局所管工事に係る設計、測量等の委託業務の検査
- 6 局所管工事に係る局内調整事務

脱炭素社会移行推進部

脱炭素マネジメント課

- 1 地球温暖化対策に係る施策の総合的な企画、調整及び推進（戦略企画部戦略企画課の分掌事務第3号に係るものを除く。）
- 2 市の事務事業における省エネルギー及び再生可能エネルギーの利用等の総合的な企画、調整及び推進（建築局公共建築部保全推進課の分掌事務第3号に係るものを除く。）

- 3 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく
地方公共団体実行計画の推進
- 4 横浜市生活環境の保全等に関する条例（平成14年12月横浜市条例第58号）に基づく地球温暖化対策計画等の公表、評価、指導等
- 5 部内他の課の主管に属しないこと

脱炭素ライフスタイル推進課

- 1 地球温暖化対策に係る広報及び普及啓発の総合的な推進
- 2 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携

循環型社会推進課

- 1 地球温暖化対策及び地球温暖化対策に資する循環型社会の形成に係る事業の総合的な推進（他の部及び課の主管に属するものを除く。）
- 2 企業等と連携した先進的なエネルギー施策
- 3 S D G s 未来都市の実現に係る施策の総合的な企画、調整及び推進

GREEN×EXPO 推進部

GREEN×EXPO推進課

- 1 旧上瀬谷通信施設地区におけるGREEN×EXPO 2027の推進

上瀬谷交通整備部

上瀬谷交通整備課

- 1 旧上瀬谷通信施設地区周辺における公共交通の調査、計画等
- 2 旧上瀬谷通信施設地区周辺における都市計画道路等の調査、計画等（横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備事務所（以下「上瀬谷整備事務所」という。）の主管に属するものを除く。）
- 3 旧上瀬谷通信施設地区周辺における公共交通、都市計画道路等の整備（以下この条において「上瀬谷関連交通整備」という。）に係る用地の取得等及びこれに伴う補償、契約及び登記手続（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
- 4 上瀬谷関連交通整備に係る用地、物件等の調査（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
- 5 上瀬谷関連交通整備に係る用地の取得等に伴う租税特別措置法（昭和32年法律第26号）等に基づく手続（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
- 6 上瀬谷関連交通整備に係る用地の取得等に伴う諸証明（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
- 7 上瀬谷関連交通整備に係る用地の収用の手続及び調整（上瀬谷整備事

務所の主管に属するものを除く。)

- 8 上瀬谷関連交通整備に係る普通財産の貸付け及び処分に係る方針決定
(上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。)
- 9 上瀬谷関連交通整備に係る普通財産の貸付け及び処分に係る契約(財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進部ファシリティマネジメント推進課及び上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。)
- 10 上瀬谷関連交通整備に係る事業予定地の管理及び代替地(上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。)
- 11 上瀬谷関連交通整備に係る道路予定区域の占用(上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。)
- 12 上瀬谷関連交通整備に係る道路法(昭和27年法律第180号)第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等(上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。)

上瀬谷公園企画部

上瀬谷公園企画課

- 1 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地(都市公園法(昭和31年法律第79号)に規定する公園及び緑地をいう。以下同じ。)に関する基本的な計画の立案及び調査研究並びに総合調整
- 2 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地の設置の方針決定等
- 3 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地に係る用地の取得又は借受け等の事前調整
- 4 旧上瀬谷通信施設地区における公園整備に係る事業用地、物件等の調査
- 5 その他旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地(上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。)

上瀬谷整備事務所

上瀬谷整備推進課

- 1 土地区画整理事業に係る事業計画及び実施計画
- 2 土地区画整理事業に係る換地計画及び換地処分
- 3 土地区画整理事業に係る権利申告
- 4 土地区画整理事業に係る仮換地の指定
- 5 横浜国際港都建設事業旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理審議会及び評価員

- 6 土地区画整理事業に係る建築行為等の制限
- 7 土地区画整理事業に係る建築物等の移転及び除却
- 8 土地区画整理事業に係る損失補償
- 9 土地区画整理事業に係る測量並びに工事の設計及び施行
- 10 土地区画整理事業に係る仮設建築物の建設及び管理
- 11 土地区画整理事業に係る事業用地の取得及び管理
- 12 土地区画整理事業に係る都市計画の決定及び変更
- 13 その他土地区画整理事業の施行に関し必要な事項
- 14 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る都市計画道路等の計画等
- 15 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る調査、設計、工事の施行等
- 16 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る都市計画道路の事業認可に係る原案の調整
- 17 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地の取得等並びにこれに伴う補償、契約及び登記手続
- 18 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地、物件等の調査
- 19 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地の取得等に伴う租税特別措置法(昭和32年法律第26号)等に基づく手続
- 20 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地の取得等に伴う諸証明
- 21 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地の収用の手続及び調整
- 22 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る事業予定地の管理及び代替地
- 23 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る道路予定区域の占用
- 24 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る道路法(昭和27年法律第180号)第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等
- 25 上瀬谷公園整備課の主管に属しないこと

上瀬谷公園整備課

- 1 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地の施設に係る建設計画並びに工事の設計及び施行
- 2 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地の建設用地の管理等（脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷公園企画部上瀬谷公園企画課の分掌事務第2号及び第3号に係るものを除く。）。)
- 3 横浜市電気工作物保安規程(昭和48年8月達第33号)(脱炭素・GREEN×EXPO推進局及びみどり環境局の主管に属するものに限る。)

令和7年度

事業概要

脱炭素・GREEN×EXPO推進局

目次

脱炭素・GREEN×EXPO推進局 基本目標	1
目標達成に向けた施策	2
目標達成に向けた組織運営	2
令和7年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算 総括表	3
令和7年度の主な取組	6
取組 1 脱炭素化に向けた行動変容・イノベーション	7
1 市役所の率先行動	
2 市民の行動変容	
3 事業者の行動変容	
4 脱炭素イノベーション	
全市的な脱炭素施策:「サステナブルなグリーン社会の実現」に向けた取組	
5 サステナブルなグリーン社会に向けた連携・展開・発信	
取組 2 GREEN×EXPO 2027の開催	23
1 広報・プロモーション	
2 市民参加に向けた取組	
3 GREEN×EXPO会場建設費補助金	
4 国際園芸博覧会協会負担金	
取組 3 上瀬谷のまちづくり	29
1 土地区画整理事業	
2 広域防災拠点となる公園整備事業	
3 周辺道路整備事業	
4 交通輸送対策	
令和7年度予算 会計別総括表	34
一般会計 総括表	34
市街地開発事業費会計 総括表	39
風力発電事業費会計 総括表	41
債務負担行為	42



3つの取組を連動させ 一体的に推進



- 市役所の率先行動 ■ 市民の行動変容
 - 事業者の行動変容 ■ 脱炭素イノベーション
 - サステナブルなグリーン社会に向けた連携・発信・展開
-
- 機運を一層高める広報・プロモーションの積極的な展開
 - 市民・団体・企業と共に創り上げる博覧会とする取組の推進
 - 博覧会協会と連携した会場づくりの本格的な推進
-
- 着実な土地区画整理事業の推進
 - GREEN×EXPO開催後の広域防災拠点となる公園整備の取組
 - 円滑な交通の確保を図るための周辺道路等のインフラ整備
 - 西部地域の交通ネットワーク形成を目指した交通輸送対策

目標達成に向けた組織運営

■ 多様化する社会ニーズを的確に捉えるとともに、「市民目線」・「スピード感」・「全体最適」を第一に、積極的なコミュニケーション・連携を行うことで、局が一体となり、具体的なアクションを生み出していく組織運営を行います。

**共創・協働の更なる推進と
職員の意識改革**

市民・企業と対話し、理解と共感を得ながら取組を進めるとともに、職員一人ひとりが、目指す世界観を共有しながら、自身の業務の立ち位置を意識し、事業を推進

**学びあい、チャレンジを
実行する組織づくり**

職員同士が職位や職種を越えて、育て・学びあうとともに、積極的な情報共有により、一体となって、目標達成に向けた具体的なアクションを起こす組織づくり

**業務の効率化・
ワークライフバランスの推進**

全ての職員がスピード感を持って事業に取り組み、業務効率も意識するとともに、多様な働き方を積極的に進め、多忙な中でも、長時間労働の抑制など、職員のワークライフバランスをより一層推進

目指す姿

- ・ 社会課題の解決に向けて、職員一人ひとりが考え、実践する
- ・ 横断的な議論・検討を柔軟に行い、最適解を導くアクションを起こす

令和7年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算 総括表

《一般会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
2款 総務費		25,986,394	14,773,285	11,213,109	75.9
	1項 脱炭素推進費	5,597,749	5,258,409	339,340	6.5
	2項 GREEN×EXPO推進事業費	10,087,135	4,910,468	5,176,667	105.4
	1目 GREEN×EXPO 推進事業費	870,755	348,389	522,366	149.9
	2目 GREEN×EXPO 会場建設等事業費	9,216,380	4,562,079	4,654,301	102.0
	3項 公園整備費	4,755,329	1,595,227	3,160,102	198.1
	4項 周辺道路整備費	4,241,281	2,509,181	1,732,100	69.0
	5項 交通輸送対策費	1,304,900	500,000	804,900	161.0
19款 諸支出金		705,793	673,720	32,073	4.8
	1項 特別会計繰出金	705,793	673,720	32,073	4.8
合 計		26,692,187	15,447,005	11,245,182	72.8
《会場建設等事業費を除いた合計額》		《17,475,807》	《10,884,926》	《6,590,081》	《60.6》
財源内訳	特定財源	15,766,429	8,506,273	7,260,156	85.4
	国庫支出金	4,767,560	2,610,653	2,156,907	82.6
	市債	5,459,000	2,413,000	3,046,000	126.2
	その他	5,539,869	3,482,620	2,057,249	59.1
	一般財源	10,925,758	6,940,732	3,985,026	57.4
《会場建設等事業費を除いた 一般財源》		《7,234,033》	《5,856,653》	《1,377,380》	《23.5》

令和7年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算 総括表

《市街地開発事業費会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款	市街地開発事業費	29,645,635	25,688,526	3,957,109	15.4
	2項 事業費	29,321,688	25,597,564	3,724,124	14.5
	3項 公債費	44,254	10,563	33,691	319.0
	4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	279,693	80,399	199,294	247.9
合 計		29,645,635	25,688,526	3,957,109	15.4
財源内訳	特定財源	28,945,644	25,026,410	3,919,234	15.7
	国庫支出金	1,695,899	950,000	745,899	78.5
	市債(市街地開発事業債)	1,765,000	1,020,000	745,000	73.0
	市債(企業債)	24,758,000	21,346,000	3,412,000	16.0
	その他	726,745	1,710,410	△983,665	△57.5
	一般会計繰入金	699,991	662,116	37,875	5.7

《風力発電事業費会計》

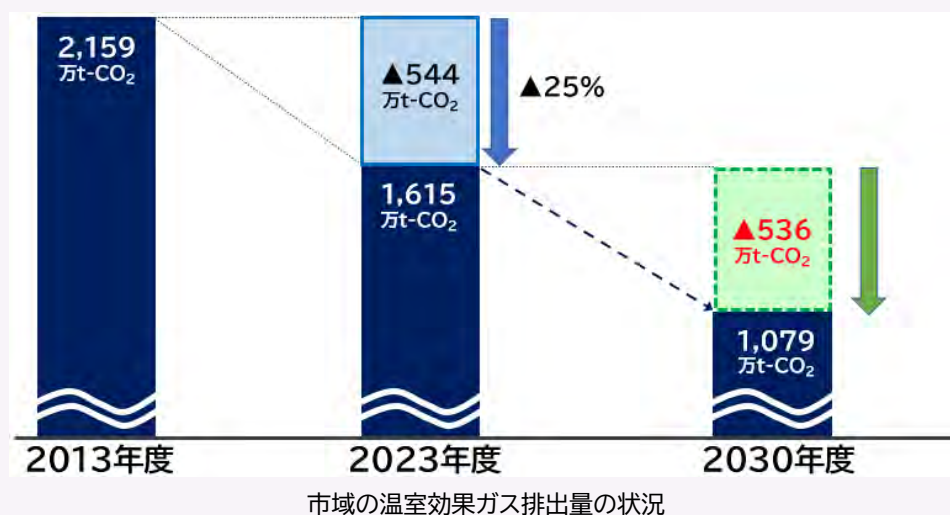
(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款	風力発電事業費	97,146	95,096	2,050	2.2
	1項 運営費	57,146	55,096	2,050	3.7
	2項 予備費	40,000	40,000	0	0.0
合 計		97,146	95,096	2,050	2.2
財源内訳	特定財源	97,146	95,096	2,050	2.2
	その他	97,146	95,096	2,050	2.2
	一般会計繰入金	0	0	0	0

令和7年度の主な取組

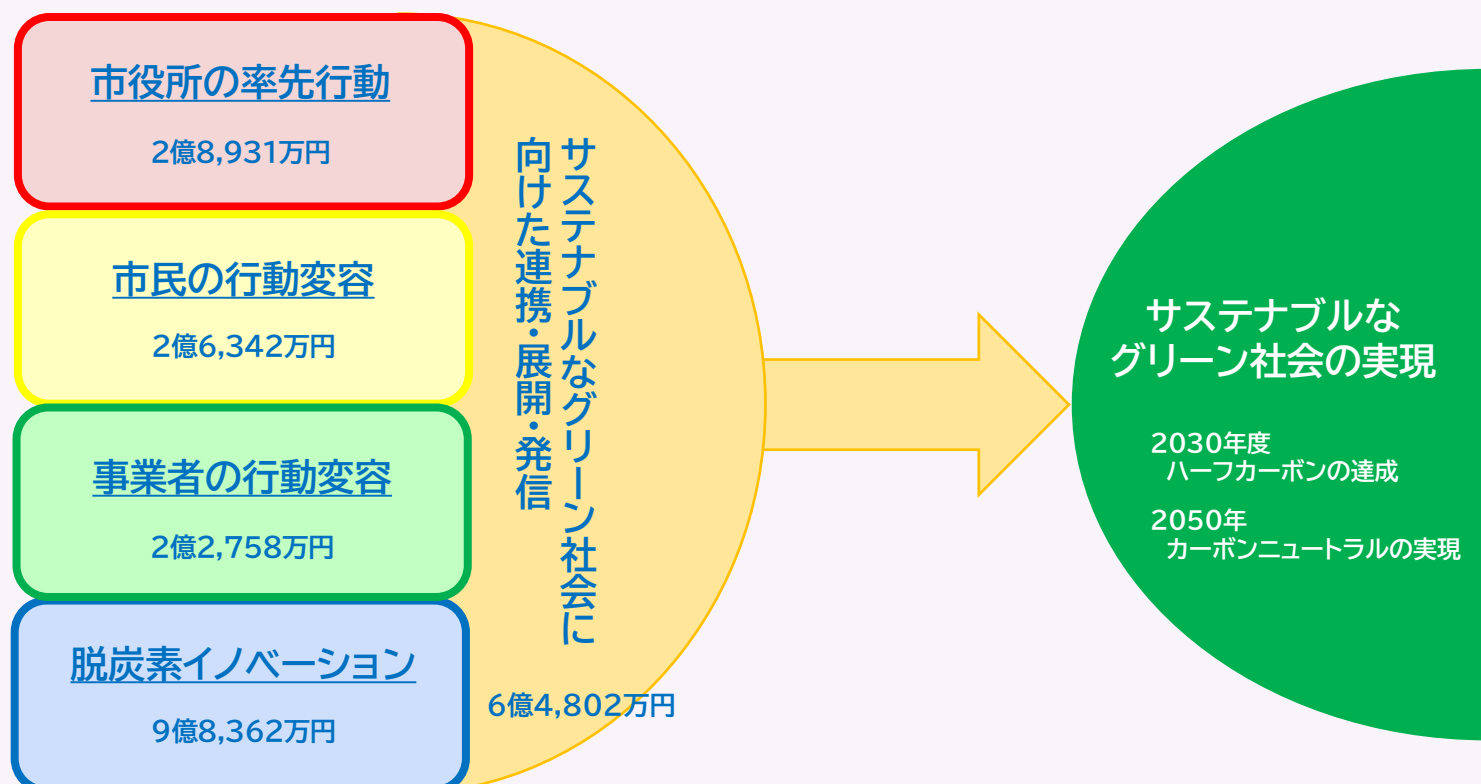
取組1 脱炭素化に向けた行動変容・イノベーション

2023年度の市域の温室効果ガス排出量は、基準年度(2013年度)比25%減の1,615万トンとなっています。2030年度までに必要な削減量は536万トンとなり、今後、更なる取組の加速が必要です。



2030年度のハーフカーボン達成、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、まずは、市役所が率先して脱炭素化の取組を進め、市民や事業者の脱炭素行動を促進していきます。また、将来を見据え、イノベーション分野への取組も加速させます。

「市役所の率先行動」など4つの柱の推進とあわせ、海外都市や様々なステークホルダーと共に、サステナブルなグリーン社会に向けた連携・展開・発信を推進します。



1 市役所の率先行動 2億8,931万円<4億8,646万円>(5億1,872万円)

市民や事業者の皆様に脱炭素化に向けた取組を呼び掛けている本市が、公共施設の脱炭素化(太陽光発電、LED化等)を国の目標値を上回るスピードで積極的に推進するなど、「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」に基づき、率先して取組を進めます。

(1) 市役所RE100推進事業

1億2,789万円<3億2,504万円>(3億7,814万円)

現行計画の3年前倒し(2027年度)での達成に向けて、区庁舎照明のLED化の取組を進めます。

7年度は、中区、旭区及び港北区庁舎で設置工事を実施するとともに、8年度の工事に向けた実施設計を保土ヶ谷区、青葉区、泉区、瀬谷区で実施します。

また、区庁舎以外の公共施設についても、公共工事のほか、LEDに特化したESCO事業など、施設の規模や特性に合わせた最適な手法を検討し、LED化の取組を加速させます。あわせて、市庁舎や区庁舎での再生可能エネルギー電気の活用を進めます。

※港北区庁舎については、6年度2月補正予算で事業を前倒して進めています。

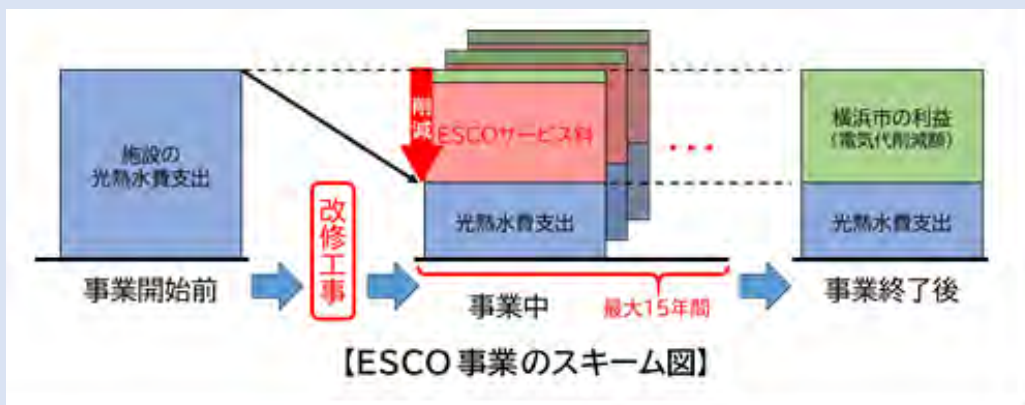


緑区総合庁舎
(6年度LED化工事実施)

【コラム】ESCO事業

設備の省エネルギー改修にかかる経費を、光熱水費の削減分で賄う事業です。

サービス期間中の設備は事業者の所有となり、工事費等はサービス料として光熱水費の削減分から分割して支払うため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、LED化を実現することができます(民間資金活用型契約(シェアード・セイビングス)の場合)。



(2) 自立分散型電源導入推進事業

2,800万円(2,447万円)

災害等が発生した場合でも、自立して施設に電気の供給ができる太陽光発電設備の導入について、PPA事業を活用し計画的に進めています。2035年度までに、設置可能な公共施設の100%に導入することを目指しています。

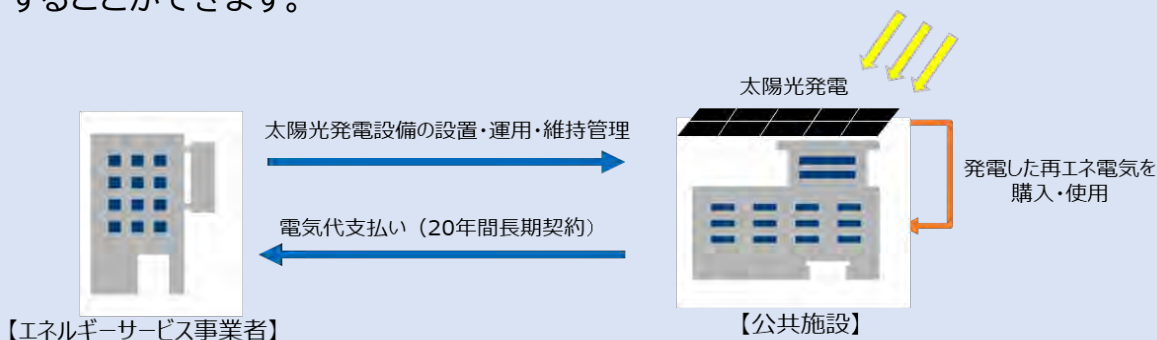
7年度は、市立学校約35校への設置工事を進めるとともに、8年度の事業者公募に向けた調査を実施します。



PPA事業で設置した太陽光発電設備
(市立学校)

【コラム】 PPA事業(Power Purchase Agreement:電力購入契約)

設備設置事業者(PPA事業者)が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側が設備で発電した電気を購入する仕組みです。施設側は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができます。



【PPA事業のスキーム図】

(3) 次世代自動車普及促進事業(一般公用車への次世代自動車率先導入)

1,950万円(869万円)

本市の一般公用車における次世代自動車等の導入割合を、2030年度までに100%にすることを目指します。7年度は燃料電池自動車を引き続き導入するとともに、災害時や停電時に効果を発揮する外部給電機能を用いて、区民まつりや防災訓練など様々なイベントを通じて、普及啓発を実施します。

また、区役所に充電設備を設置し、公用車の電気自動車導入を推進します。



燃料電池自動車(FCV)

(4) ハマウィングの運用

9,715万円(9,510万円)

再生可能エネルギーの利用促進や普及啓発に資する取組として、ハマウィング(横浜市風力発電所)を運営します。

発電した再エネ電気は市内事業者へ供給し、いわゆる電気の地産地消を進めます。また、横浜のシンボルとして市民に親しまれる風車となるよう、普及啓発・PRを実施します。



ハマウィング(横浜市風力発電所)

(5) 全庁的なエネルギーマネジメント

1,678万円(1,233万円)

照明のLED化や太陽光発電設備の導入状況など、脱炭素化に向けた取組のほか、全ての公共施設や公用車のエネルギー消費量や温室効果ガス排出量等に関する情報を庁内システムにより一元管理し、市役所の削減目標の達成に向けた進捗管理を行います。



庁内のエネルギー管理システムのイメージ

2 市民の行動変容

2億6,342万円(1億4,950万円)

市域から排出されるCO₂のうち、約3割と最も高い割合を占める家庭部門からの排出量を削減するため、省エネや再エネ活用の促進、次世代自動車などの普及・インフラ整備、脱炭素に資する一体的なまちづくりなどに取り組めます。あわせて、脱炭素行動の普及啓発とともに、不要となった衣料品などの資源を活用し、循環型社会の実現に向けた取組を進めていきます。

(1) 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ(YGrEP)事業

1億円

市内の各家庭へ太陽光発電設備等の導入にかかる費用を支援し、省エネや再エネの創出・活用を促進します。また、太陽光発電設備等の導入により削減したCO₂を取引できるようにクレジット化し、市内で開催される大規模イベント等で排出されるCO₂のオフセットに活用することで、新たな循環につなげていきます。

■支援対象設備

設備名	単価	条件	対象者
①太陽光発電設備	15千円/kW (上限4kW)	②、③、④いずれか(または複数)を同時に設置するか、既に設置していること	市民
②蓄電池	150千円/戸	①を同時に設置するか、既に設置していること	市民
③おひさまエコキュート	20千円/戸		
④電気自動車	100千円/戸		
⑤燃料電池 (エネファーム)	30千円/戸	-	市民
⑥V2H充放電設備	100千円/戸	-	市民・事業者

【コラム】 クレジットを活用したCO₂のオフセット

CO₂の排出を他の場所で行われた、再生可能エネルギーの導入などにより、埋め合わせることをオフセットといいます。

日本国内で行ったCO₂の削減活動等の結果を見える化し、取引ができるようにする制度として「J-クレジット制度」があり、国が認証を行っています。

国が認証した「クレジット」を取引することで、購入者は排出したCO₂をオフセットできます。



(2) 集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業

1,700万円

家庭における再生可能エネルギー電気の導入を促進するため、再生可能エネルギー電気の供給(5年以上)を条件に、集合住宅向け高圧一括受電を提供する事業者に対し、一括受電化に必要な受変電設備等の設置に係る費用を補助します。

■補助の内容

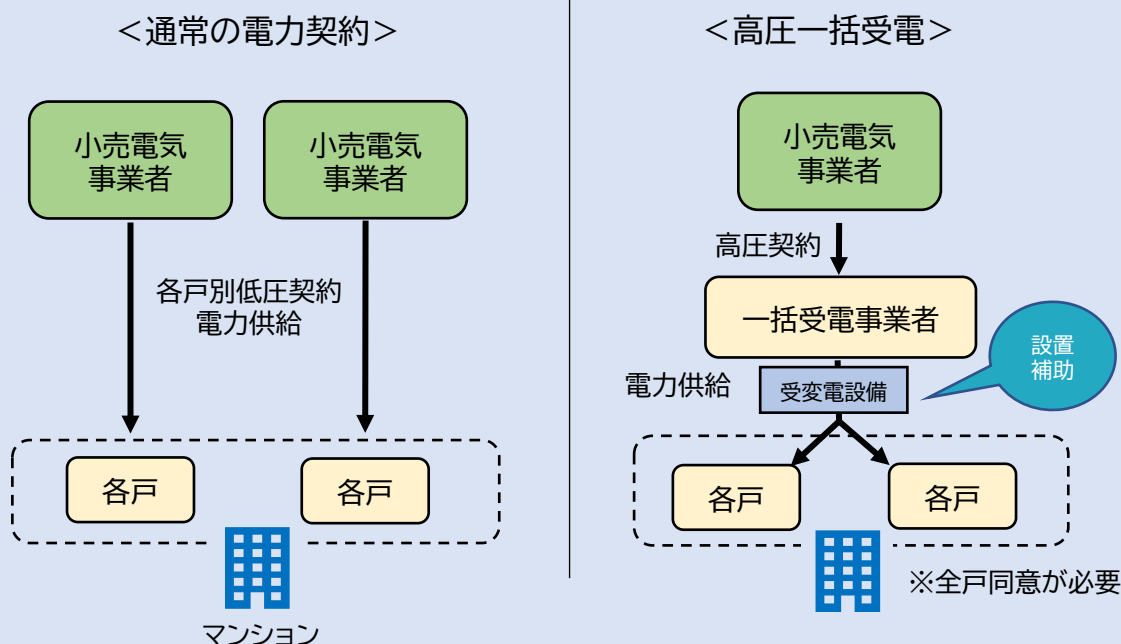
- ・補助率:1/2
- ・補助上限額:8.5万円/戸
または、850万円/棟のいずれか低い額



高圧一括受電の受変電設備

【コラム】 高圧一括受電

集合住宅の各戸が電力会社と結んでいる個別契約(低圧)に対し、一括受電事業者が集合住宅内に受変電設備を設置し、集合住宅1棟分の電気を一括契約(高圧)し、低圧に変換して各戸へ供給する仕組みです。



(3) 次世代自動車普及促進事業(次世代自動車インフラ整備促進等)

4,928万円(3,725万円)

充電器等のインフラ設備の普及のため、公道等への急速充電器の設置を進めるとともに、コンビニエンスストアなど商業施設等への急速充電器や集合住宅への普通充電器の設置に対して補助を実施します。

また、燃料電池自動車の普及促進のため、車両購入補助を実施します。



公道充電(中区新港中央広場前)

(4) 市民・地域の脱炭素行動推進

4,549万円(5,438万円)

市民の皆様への脱炭素行動の推進に向けて、脱炭素・環境施策統一スローガン「YOKOHAMA GO GREEN」のもと、普及啓発・脱炭素行動の実践に繋がる取組を進めます。

7年度はヨコハマ・エコ・スクール(YES) 協働パートナーや横浜市地球温暖化対策推進協議会等との協働により、環境教育出前講座や区民まつり等での普及啓発を行います。あわせて、脱炭素応援キャラクター「バクバク」を活用し、子どもたちをターゲットに、区役所や地域の様々な主体と連携してイベント等を実施し、脱炭素行動の実践の場を創出します。

さらに、熱中症対策として、これまでご協力いただいた公共施設・民間施設に加え、ドラッグストアなどのチェーン店や郵便局等への協力も働きかけ、クールシェアスポットの設置拡大に向けて取り組めます。



小学校における出前講座の様子



脱炭素応援キャラクター「バクバク」

【コラム】「YOKOHAMA GO GREEN」を合言葉に脱炭素行動を推進！

「GO GREEN」は「環境に優しい行動をとる」という意味があり、脱炭素施策を始め、生物多様性、資源循環など環境施策全般のスローガンとして「YOKOHAMA GO GREEN」を掲げています。

サステナブルなグリーン社会の実現に向け「YOKOHAMA GO GREEN」を合言葉に、市役所・市民・事業者の皆様が一丸となって、脱炭素・環境施策を推進していきます。



イベントの様子

(5) 脱炭素ライフスタイル浸透事業

2,247万円(2,307万円)

持続可能な航空燃料(SAF) に活用するための廃食油回収拠点の拡大や、みなとみらい 21地区において使用済みペットボトルを新たにペットボトルに再生する「ボトルtoボトル」リサイクルを実施するなど、環境にも人にもやさしい循環型社会の実現に取り組みます。

また、市民から出る不要となった衣類を回収・再生し、市内の環境活動に活用するなど循環を実感できる取組を新たに行います。



ペットボトルのリサイクルボックス



衣類のリサイクル軍手の提供の様子

【コラム】ずてる油で空を飛ぼう！プロジェクト

航空機の脱炭素の実現にはSAFが必要不可欠であり、その原料となる使用済み食用油の回収が求められています。横浜市は、航空会社と連携協定を結び、ご家庭からの廃食油の回収を推進しています。市内のスーパーマーケットと連携し、廃食油の回収ボックスの設置を進めています。



回収ボックスへの廃食油の流し込み

(6) SDGs未来都市推進プロジェクト事業

1,919万円(2,481万円)

「横浜版脱炭素化モデル事業」として、旭区若葉台団地及び青葉区たまプラーザ駅周辺の地域活動拠点に蓄電池を設置し、環境に配慮した移動手段や災害時の電力確保など地域課題の解決を進めています。

また、再エネ効果を実感することで脱炭素ライフスタイルを定着させ、行動変容につなげることにより、サステナブルな暮らしの構築を進め、市民のウェルビーイング向上に取り組めます。



再エネ設備の導入
(たまプラーザ駅周辺地域)

(7) 脱炭素まちづくり推進事業

1,000万円(1,000万円)

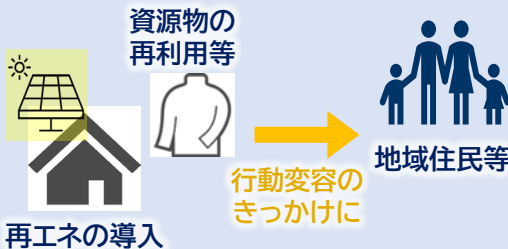
6年度から泉区ゆめが丘駅周辺地区、青葉区しらとり台地区において、太陽光パネルによる再エネ導入や、省エネ、衣類回収などの取組を重層的に進めています。

7年度は、こうした取組を継続するとともに、アプリを使った情報発信や各家庭に合わせた取組・行動を提案することで脱炭素ライフスタイルを促進し、地域全体のCO₂削減を図ります。



衣類回収ボックス
(泉区ゆめが丘ソラトス)

【コラム】「横浜版脱炭素化モデル事業」と「脱炭素まちづくり推進事業」の比較

横浜版脱炭素化モデル事業(R5年度～)	脱炭素まちづくり推進事業(R6年度～)
地域拠点に再生可能エネルギーを導入し、施設やEV充電器の電力を賄うなど脱炭素化とともに地域課題の解決や賑わいづくりを促進。地域住民が再エネの効果を実感することで地区全体の脱炭素への意識向上等を図る。	太陽光パネルによる再エネ導入や省エネ行動、衣類回収などの暮らしに身近な取組を重層的に進め、地域住民の行動変容を促し、地区全体で温室効果ガス排出量50%削減を2030年より早期に達成することを目指す。
   再エネを地域拠点で活用	

3 事業者の行動変容

2億2,758万円(1億2,447万円)

市内事業者の皆様が脱炭素やSDGsに取り組むため、相談対応や活動の支援を行い、知見や情報の提供を行います。また、次世代自動車普及促進のため、バス事業者向けの導入補助等を実施します。さらに経済局と連携して市内事業者が脱炭素経営に取り組めるよう、後押しします。

(1) 事業者温暖化対策促進事業

1,677万円(3,187万円)

大規模排出事業者の脱炭素の取組を促進するため、事業者に対して地球温暖化対策計画の作成、実施状況の報告を求め、市がその内容を評価・公表する「地球温暖化対策計画書制度」を運用します。7年度は、各事業者の排出量や取組状況の把握、現場確認の実施等により、更なる事業者の脱炭素化を促進します。

(2) 次世代自動車普及促進事業(電気バス補助、燃料電池バス補助)等

1億6,080万円(3,660万円)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を一層推進するため、バス事業者に電気バス(EVバス)や燃料電池バス(FCバス)等の導入補助を実施します。また、交通局が導入する燃料電池バスの費用について、ディーゼルバスにかかる費用との差額分を繰出します。



EVバス

(3) SDGsデザインセンター事業

5,000万円(5,600万円)

ヨコハマSDGsデザインセンターでは、市民や事業者の皆様がSDGsや脱炭素に取り組むための相談対応や活動支援を行います。

「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」の運用では、金融機関と連携した商品・サービスの開発を進めることで認証メリットを拡充するなど、SDGsに取り組む事業者の拡大を図ります。さらに、認証取得事業者のビジネスにつながる交流会の実施や、PR機会の創出により経済活動を支援します。

また、多様な主体と連携しながら、食品ロス削減SDGsロッカーの市内での設置拡大を目指します。

【コラム】食品ロス削減SDGsロッカー

消費・賞味期限内でありながら廃棄されてしまう商品や、規格外・管理の都合などによりやむを得ず廃棄されてしまう商品を、ロッカー型自販機を活用し、市民の皆様にご購入いただき生活の中のロスを減らすとともに、ロス削減への意識醸成につなげるプロジェクトです。

設置箇所	扉数
市営地下鉄関内駅	21扉
横浜銀行アイスアリーナ	9扉
みなとみらい線馬車道駅	15扉
根岸線根岸駅	21扉
シーサイドライン金沢八景駅	6扉
横浜市庁舎	15扉
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	21扉



SDGsロッカー

4 脱炭素イノベーション

9億8,362万円(6億4,987万円)

脱炭素化をけん引する企業・大学・関係団体と協力し、水素等次世代エネルギーの利用促進、脱炭素先行地域である「みなとみらい21地区」の脱炭素化加速や横浜発の最先端技術であるペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた取組などにより、イノベーションを推進します。

(1) 脱炭素先行地域推進事業

9億2,258万円(5億2,851万円)

国から「脱炭素先行地域」に選定されている「みなとみらい21地区」の脱炭素化を進めるために、照明のLED化工事等による省エネ化や再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、熱の脱炭素化や廃棄物の削減・利活用等の取組を進めていきます。

【コラム】更なるCO₂排出実質ゼロの実現に向けて
～日本最大規模の熱エネルギーの脱炭素化～

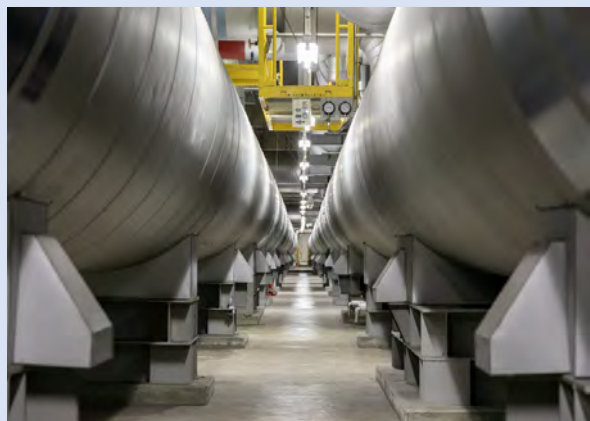
みなとみらい21地区では、2030年度までに電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを目指す中、熱エネルギー消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを目指す取組が始まっています。

この地区におけるCO₂排出量は、7割が電力消費、3割が熱エネルギー消費に起因しています。熱エネルギーについては、空調用の熱(冷水・蒸気)が地区内にある熱供給事業者のプラントで集中的に製造されていることに着目し、このプラント内で性能の高い熱源設備を効率的に運用することを通じて省エネルギーを実現しています。

あわせて、熱エネルギーのカーボン・オフセット(地区外での再生可能エネルギー利用等により削減されたCO₂排出量を購入する仕組み)によるCO₂排出量削減の取組も始まり、6年度では18,000t以上を削減できました。



地域冷暖房の仕組み



熱を供給するための導管

(2) 水素・次世代エネルギー等利活用推進事業 3,829万円(9,830万円)

水素等の次世代エネルギーの需要創出に向けた事業者への設備導入費に対する補助や、CO₂を資源として活用するカーボンリサイクルに向けた検討など、市域の地域特性を生かした脱炭素イノベーションの創出に取り組みます。また、港湾局と連携して臨海部におけるカーボンニュートラルポート形成の取組を進めます。



ごみ焼却工場におけるCO₂回収実証

(3) 再生可能エネルギー導入・拡大推進事業 775万円(1,306万円)

再生可能エネルギー資源を豊富に有する自治体や事業者と連携し、再生可能エネルギーの供給拡大と相互の地域活性化につながる交流を進めるなど、これまでの取組や検討を活かして、長期安定的な再生可能エネルギーの確保に取り組みます。

また、市内の家庭・事業者における再生可能エネルギー電気への切替を促進するため、神奈川県等と連携したキャンペーンなどを実施します。



再エネ連携先の岩手県洋野町に立地する「洋野町種市メガソーラー発電所」

(4) 次世代型太陽電池活用推進事業 1,500万円(1,000万円)

ペロブスカイト太陽電池や建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池の社会実装に向け、公共施設を活用した実証実験などを通じて、企業の技術開発を後押しするとともに、新技術の普及啓発に取り組みます。

7年度は、市庁舎、鶴見区役所及び北部第二水再生センターにおいて実証実験を実施します。

また、公共施設におけるペロブスカイト太陽電池の率先導入に向け、設置可能場所や維持管理スキーム等の検証を行います。



ペロブスカイト太陽電池の実証実験
(市庁舎アトリウム)

全市的な脱炭素施策:「サステナブルなグリーン社会の実現」に向けた取組

2030年度ハーフカーボン及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、全庁一丸となって4本柱を中心とした脱炭素施策を推進するため、各局それぞれが「サステナブルなグリーン社会の実現」に向けた取組を実施していきます。

■「サステナブルなグリーン社会の実現」に向けた取組予算(全市)

柱名	令和7年度	令和6年度	増▲減
1 市役所の率先行動	86億8,339万円	12億2,436万円	74億5,903万円
2 市民の行動変容	50億4,427万円	37億8,883万円	12億5,544万円
3 事業者の行動変容	5億9,098万円	8億2,459万円	▲2億3,361万円
4 脱炭素イノベーション	14億7,258万円	12億4,926万円	2億2,332万円
その他	19億1,982万円	9億9,726万円	9億2,256万円
合計	177億1,103万円	80億8,430万円	96億2,673万円

※表内数字は、令和6年度2月補正予算及び令和5年度12月補正予算を含みます
※柱ごとの対応事業を再整理したため、令和6年度の表内数字は昨年度公表したものから、柱間の入り繰りがあります
※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります

<柱ごとの各局の主な取組>

1 市役所の率先行動

○全ての公共施設のLED化推進

【各局】 72億9,900万円

本市の全ての公共施設について、LED化の計画を2030年度から3年前倒し、2027年度までに100%達成※を目指します。

※建替え・廃止の計画がある施設などを除く

○地区センター等におけるESCO事業

【市民局】 1億7,000万円

ESCO事業※で設備を改修することにより、脱炭素化を進めます。

※8ページ【コラム】参照

2 市民の行動変容

○プラスチックごみの分別・リサイクル拡大

【資源循環局】 11億2,227万円

更なるCO₂排出量の削減に繋げるため、プラスチック製容器包装に、新たにプラスチックのみでできた製品を加え「プラスチック資源」とした収集を、4月から全市で展開しています。

○脱炭素リノベ住宅推進事業

【建築局】 1億3,323万円

子育て世代等が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅への改修に要する費用の一部を補助することで、「省エネ性能のより高い住宅」の普及及び空家の流通の促進を図りながら、子育て世代等の市内への転入や定住を促進します。

3 事業者の行動変容

○中小企業脱炭素化取組支援事業

【経済局】 5,425万円

市内事業者の皆様にご自身の脱炭素化の取組を宣言していただく脱炭素取組宣言をきっかけに、更なる脱炭素化の取組を支援します。

○カーボンニュートラル設備投資助成事業

【経済局】 2億7,899万円

中小企業のエネルギー価格高騰対策及び脱炭素化を支援するため、省エネルギー化に資する設備と太陽光発電設備の導入にかかる費用を助成します。

4 脱炭素イノベーション

○カーボンニュートラルポートの形成

【港湾局】 1億2,700万円

2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けて取り組みます。

次世代エネルギー(水素、メタノール、アンモニア、合成メタン等)による船舶や臨海部産業のエネルギー転換の促進、グリーン電力供給拠点形成に向けた検討等に取り組むとともに、停泊中のクルーズ船から排出されるCO₂を削減する陸上電力供給設備の整備に向けた検討等を進めます。

5 サステナブルなグリーン社会に向けた連携・展開・発信

6億4,802万円(2億928万円)

サステナブルなグリーン社会の実現に向け、全庁一丸となって、推進する脱炭素化の4つの柱の取組について、市民・若者・企業や国際社会など幅広いステークホルダーと連携するとともに、新たな取組を創出し、GREEN×EXPO 2027をはじめ、様々な機会を通じて広く発信することで、行動変容を喚起していきます。

● 地球温暖化対策実行計画の推進

- ・ 脱炭素社会の実現に向け、市域の温室効果ガス排出状況や、エネルギー消費量、再エネ導入量等を把握するとともに、これまでの温室効果ガスの削減効果や目標達成に向けた課題等を分析し、新規事業の立案や既存事業の見直しを進めます。
- ・ 国の新たなエネルギー政策などを踏まえながら、実行計画の改定に向けた準備に着手します。

● 新たなグリーン社会への取組と発信

- ・ 新たなグリーン社会の実現に向けて、賛同者・参画者を増やしながら“共に取り組んでいく”プラットフォーム「STYLE100」のほか、GREEN×EXPO 2027の開催を機に、次世代の若者がアクションを起こすきっかけとなる「ヨコハマ未来創造会議」の運営を実施します。
- ・ 市内の小中学生等が、GREEN×EXPO 2027を通じて、地球規模の課題を自分事として捉え、新しいグリーン社会への意識を高めるきっかけとなるよう、教育プログラムの企画等を行います。
- ・ GREEN×EXPO 2027などで、グリーン社会の実現につながる新たな取組の創出や体験・参加を通じた行動変容に向けた発信等の検討を進めます。
- ・ 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)、世界気候エネルギー首長誓約などの国際会議や国際都市ネットワークを通じて、脱炭素に関する取組や知見の共有により、国際社会と協調して脱炭素化を推進していくとともに、こうした機会を活用して、GREEN×EXPO 2027のプロモーションを展開し、横浜のプレゼンスの向上を図ります。



海外ユースとのパネルディスカッション
(生物多様性国際ユース会議 横浜 2024)



ローマ教皇庁主催 気候変動会議
(令和6年5月)

【コラム】「地球1個分で暮らそう STYLE100」

地球にやさしい未来の暮らしをつくる横浜の人や活動を紹介し、賛同者・参画者を増やしながら、新たなグリーン社会の実現を市民や企業・団体の皆様と共に推進することを目的としたプロジェクト「地球1個分で暮らそう STYLE100」を令和6年12月5日に立ち上げました。

未来につながる取組の発見・発信とともに、新たな暮らしをつくるアクションを創出していくプラットフォームとして、GREEN×EXPO 2027 の開催までに100の「STYLE」を発信することを目指し、新たなグリーン社会の実現に向けて、取り組んでいきます。



STYLE100 Webサイト・Instagramイメージ

【コラム】ヨコハマ未来創造会議

次世代を担う若者が参加して、議論し、アクションを起こすきっかけとなるプラットフォーム「ヨコハマ未来創造会議」の運営を通じて、環境にやさしい生活や社会を目指して若者と地域や企業等の皆様が共創する取組を生み出し、新しい感性やアイデアを未来の横浜につなげていきます。

6年度活動成果発表イベント
「FUTURE DEMODAY 2024」若者と企業によるアイデア創発
ワークショップ

取組2 GREEN×EXPO 2027の開催

GREEN×EXPO 2027の開催まで500日前、1年前となる令和7年度は、会場整備の進展や、出展内容の具体化、開催に向けたさらなる機運醸成等、あらゆる取組を本格化させていく1年となります。

多くの市民や企業の皆様にご期待いただき、そしてご参加いただけるよう、これまで以上に積極的な情報発信を行い、横浜の持つ市民力を発揮しながら、市民の皆様と共に創り上げる博覧会となるように取組を進めていきます。



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

—— 幸せを創る明日の風景 ——

2027年国際園芸博覧会

2027年 3月19日①—9月26日②

GREEN×EXPO 2027は、圧倒的な花と緑で皆様をお迎えするとともに、私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目した、環境と共生し市民の皆様と共につくる、「環共」をテーマとする日本で初めての国際博覧会です。

公式マスコットキャラクター
トウクントウク

©Expo 2027

～EXPOで目指すゴール～



一人一人が、当たり前、
地球環境や自然・植物と共生する意識を持ち、行動していく世界へ。

～会場イメージ～

5つのVillage

主催者や参加者による様々な展示・体験プログラム等を複合させ、「幸せを創る明日の風景」を創出する5つのVillageが設けられます。会場計画の具体化と並行して会場整備を行っていきます。



グリーン社会を実現する
最新のテクノロジーと出会う場

Urban GX Village



「農」と「食」を通じて
ウェルビーイングを追求できる場

Farm & Food Village



自然と共に育まれた日本の伝統的な
ものづくりが一堂に集まる場

Craft Village



これからの地球を生きる子どもたちが
楽しく自然と世界を学べる場

Kids Village



自然と人の共存する暮らしの
心地よさを再発見できる場

SATOYAMA Village

【コラム】 出展内定者は377件に

GREEN×EXPO 2027 に参画する出展者について、開催2年前である令和7年3月19日に博覧会協会が第二次内定発表を行い、令和6年10月に発表された第一次内定者と合わせて、「Village出展」に13件、「花・緑出展」に360件、「テーマ営業出展」に4件、合計377件となりました。

新たなグリーン社会の実現に向けたパートナーとして、GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、ともに準備を進めていきます。



【2年前記者発表会に参加した出展内定者一同】

～会場計画図～

※公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 プレスリリース(令和7年3月19日)より抜粋



1 広報・プロモーション

7億2,310万円(3億4,500万円)

(1) 様々な媒体を活用した広報プロモーション

3億800万円(2億4,400万円)

開催都市として、市民の認知や期待感、高揚感の醸成を図るため、市内各所の乗降客数が多い駅や商業施設等を統一的なデザインで彩る「街なか装飾」や市内を運行する鉄道各社におけるアドトレイン、ラッピング列車の運行など、多くの市民や来街者の方の目に触れる広報を展開します。

- ・ポスター、フラッグ、サイネージの掲出
- ・駅等における階段広告の実施
- ・バス、鉄道などの交通広告の活用
- ・アドトレインやラッピング列車の運行



横浜駅でのポスター掲出



新横浜駅を活用した広告



馬車道駅での階段広告



市営地下鉄の車内広告



市営バスのラッピング



相模鉄道のラッピング

(2) 節目に合わせたカウントダウンイベントの企画・開催

3,000万円(400万円)

博覧会協会と連携して実施する開催500日前(令和7年11月4日)や開催1年前(令和8年3月19日)などの節目の機会を捉えたイベント等を通じ、GREEN×EXPOの意義や理念、具体化する会場コンテンツや参加メニューを分かりやすくお伝えし、GREEN×EXPOへの共感や期待感、高揚感を醸成するとともに、新たなグリーン社会に向けた行動変容を促します。



令和7年3月 市役所アトリウムでの開催2年前セレモニーの様子

(3) 大規模集客施設・イベント等と連携した広報プロモーション

2億6,200万円(9,700万円)

市内で開催される大規模なスポーツ大会やコンサートと連携し、コラボイベントの実施や様々な媒体への広告掲出等により、多くの市民や市内来街者へのPRを博覧会協会と連携し、実施します。

また、市内の大学等と連携し、若い世代に向けたSNS等の活用をはじめ、ファミリー層や若年層など幅広い世代に向けてGREEN×EXPOのプロモーションに取り組みます。



都市型大規模音楽フェスティバル「CENTRAL MUSIC & ENTERTAINMENT FESTIVAL 2025」と連携したPR

(4) 更なる機運醸成推進の取組

1億2,310万円

市内全域でGREEN×EXPOへの期待感や高揚感を醸成するため、新たなグリーン社会の実現に向けた取組など、区局が実施する様々な施策等と連動させます。これにより、あらゆる世代の市民の方々や業界等への認知を促進し、全庁一丸となって開催への機運を高めていきます。

また、海外からの出展や来場促進に向け、海外事務所と連携した現地PRや外国の方が多く参加される主催国際イベント等でのPRなどを実施し、海外での認知度向上を図ります。



アジア・スマートシティ会議でのセッション

【コラム】「トウクトウク」の名前の由来

「トウクトウク」の名前は、人といろんな命が共鳴して、つながっている状態を表しています。このマスコットを通して、人間が万物への想像力や調和の心をとりもどすことの大切さが広がってほしい、という想いが込められています。



公式マスコットキャラクター
(トウクトウク)

2 市民参加に向けた取組

1億4,000万円

(1) ボランティア運営

6,000万円

GREEN×EXPO 2027への市民参加メニューのひとつとして、ボランティア運営事業を実施します。横浜の財産である「市民力」を発揮していただけるボランティアメニューを企画・運営し、共に楽しみながら盛り上げていきます。7年度は、博覧会協会と連携してボランティアセンターを立ち上げ、募集に向けた準備などに着手します。



ボランティアイメージ

(2) 市民参加(共創)プログラム

6,000万円

市民の皆様と共につくる博覧会を実現するため、「自然に根差した解決策」や「循環型の新しい暮らしの大切さ」を学び体験できる場、企業や活動団体が主体となって発信し、来場者と交流できる場を創ります。これにより来場者への環境に対する気付き、日常生活での行動変容に加え、社会への波及につなげます。7年度は、博覧会協会と連携し、実施計画をはじめ、プログラムの企画や参加団体の調整等を行います。

(3) 市民向けシンポジウムの開催

2,000万円

GREEN×EXPO 2027開催への期待感や全市的な更なる理解促進、参加意欲の醸成を図るため、市民を対象としたシンポジウムを開催します。

3 GREEN×EXPO会場建設費補助金

36億9,173万円(10億8,408万円)

会場建設費のうち閣議了解された地方自治体負担分(全体の1/3)の本市負担分を補助金として博覧会協会に支出します。

4 国際園芸博覧会協会負担金

55億2,466万円(34億7,800万円)

会場建設費のうち閣議了解された民間資金負担分(全体の1/3)等について、民間企業からの寄附金(企業版ふるさと納税)を負担金として博覧会協会に支出します。

取組3 上瀬谷のまちづくり

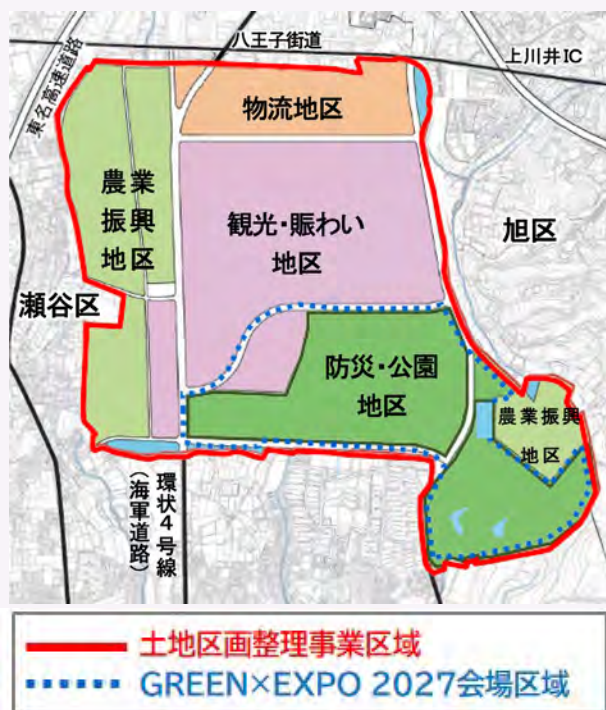
旧上瀬谷通信施設地区では、広大かつ豊かな自然環境を活かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しています。

1 土地区画整理事業

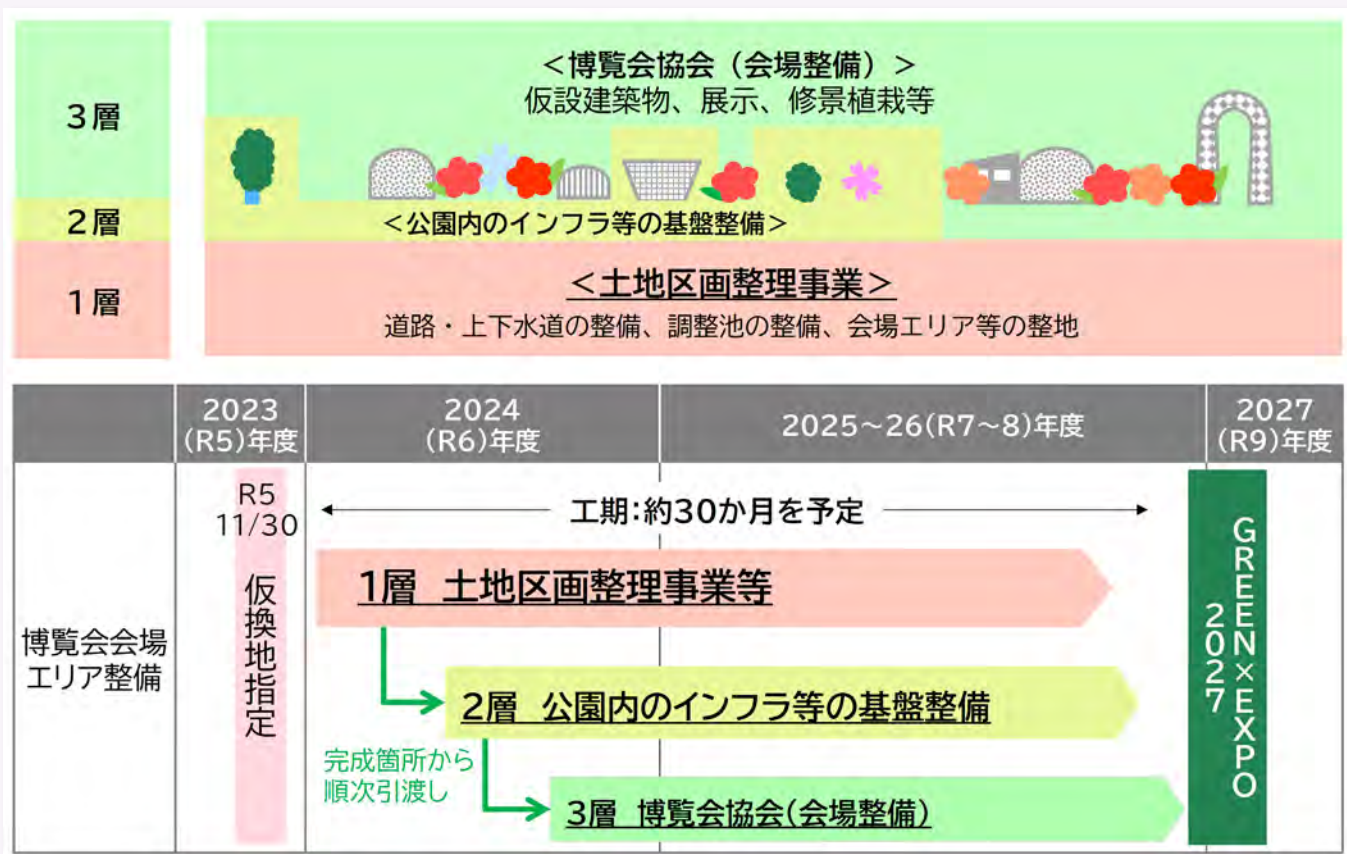
287億4,819万円<290億2,039万円>
(250億4,627万円)

地権者で構成されるまちづくり協議会とともに検討を進め、次世代型テーマパークを核とした複合的な集客施設の立地を目指す「観光・賑わい地区」、サステナブルなグリーン社会を発信するGREEN×EXPO 2027を継承する「防災・公園地区」、新たな都市農業モデルとなる拠点を形成する「農業振興地区」、災害時における救援物資の受け入れ等に寄与し、新たな技術を導入する「物流地区」の4つの地区を配置した「土地利用基本計画」を策定し、都市計画決定、事業計画決定を経て事業着手しています。

7年度は、地区全体の将来の土地利用を見据えながら、引き続き道路・上下水道の整備や調整池の整備、さらにはGREEN×EXPO 2027の会場エリアの整地等を着実に進めるとともに、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、観光・賑わい地区や物流地区の事業予定者との計画協議などを進めます。また、農業振興地区における営農者等と新たな都市農業に向けた具体的な検討を進めます。



【GREEN×EXPO 2027の開催に向けて3層構造で行う工事のイメージ】

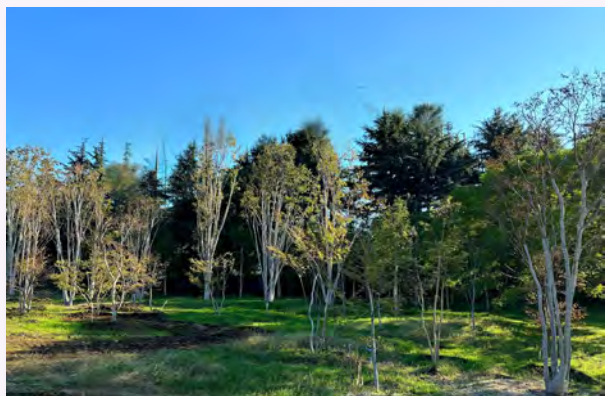


2 広域防災拠点となる公園整備事業 47億5,533万円(15億9,523万円)

GREEN×EXPO 2027開催後の跡地に、「環境」と「防災」をテーマにした(仮称)旧上瀬谷通信施設公園を整備します。本市で初めての広域防災拠点となる、大規模災害時に全国から集まる応援部隊を受け入れるベースキャンプ機能などを有する公園として検討を進めます。

7年度は、引き続き、公園内の上下水道や電気設備、植栽、園路・広場、相沢川・和泉川の生物生息環境、公園の拠点施設であるパークセンターの整備を着実に進めます。

また、開催後の公園整備に向けて、次世代を担う市民や活動団体、企業の皆様と対話を重ねながら、ソフト・ハードの両面で検討を進めます。



樹木の植栽整備の様子



和泉川の湿地環境の整備(イメージ図)

【コラム】 大規模災害時に必要となる防災機能を備える公園

大規模災害時には、被災地域の外から応援部隊や支援物資を受け入れる必要があり、人口の多い横浜ではその際のキャパシティや効率性が特に求められます。

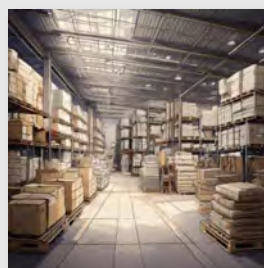
(仮称)旧上瀬谷通信施設公園は、広大な敷地や東名高速などの広域アクセスを有しています。大規模災害時には、全国から集結する自衛隊、警察、消防などの応援部隊のベースキャンプ機能や、物資の備蓄や外部からの支援物資の受け入れといった物資の流通拠点機能を担う公園として整備を進めていきます。



応援部隊の宿営の様子



広場でのヘリの離着陸



備蓄庫のイメージ

3 周辺道路整備事業 42億4,128万円<59億5,828万円>(25億918万円)

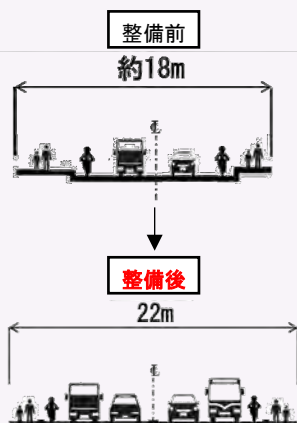
上瀬谷周辺の日常的な渋滞の解消に向けた都市計画道路の整備を着実に進めることにより、GREEN×EXPO 2027開催時における円滑な交通の確保につなげるとともに、その後の新たなまちづくりに向け、土地区画整理事業での道路整備と併せて、道路の拡幅、新設、交差点立体化を進めています。

7年度は、八王子街道の拡幅や瀬谷地内線の整備に向けて、引き続き用地取得と工事を進めるとともに、環状4号線と八王子街道が交差する目黒交番前交差点の立体化に向けた工事を実施します。

凡例 ◆周辺道路事業で整備する道路
◇土地区画整理事業等で整備する道路

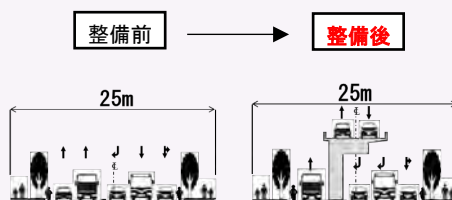
【上瀬谷周辺の道路整備箇所】

◆八王子街道の拡幅 (2車線→4車線)



現在工事中

◆目黒交番前交差点の立体化



現在工事中

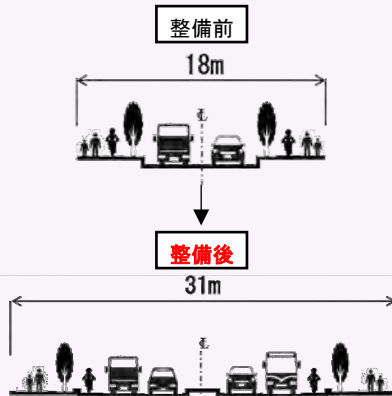


橋りょう基礎杭の施工状況

◆上川井IC出口(横浜方面)の拡幅

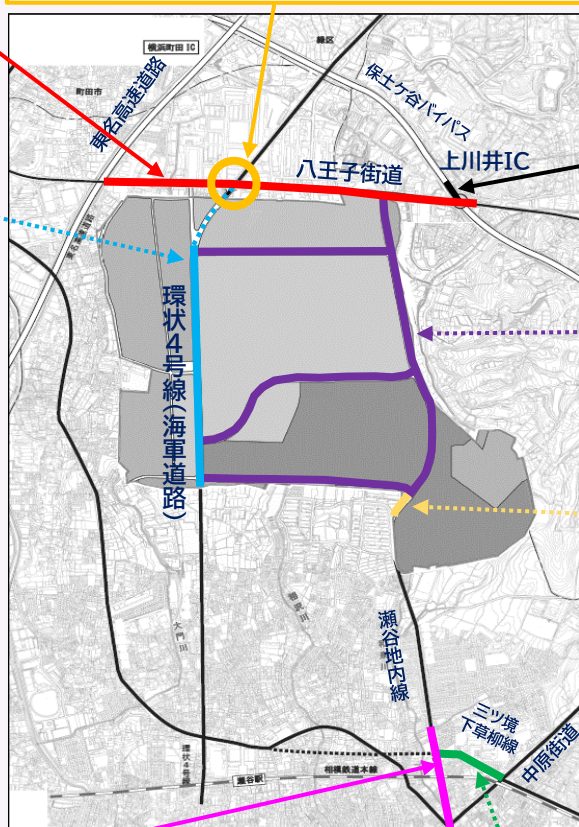
令和6年8月末工事完了

◇環状4号線の拡幅 (2車線→4車線)



現在工事中

※ 点線部分は、幅員25m(4車線)



◇地区内道路の新設

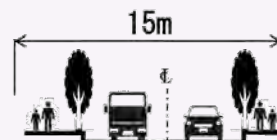
新設



現在工事中

◇地区内道路の新設

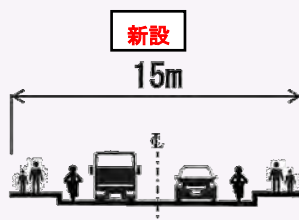
新設



現在工事中

◆瀬谷地内線の新設

※一部、土地区画整理事業で実施



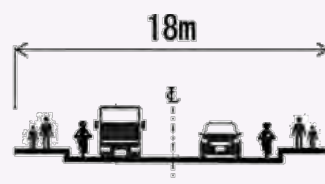
現在工事中



土留杭の施工状況

◇三ツ境下草柳線の新設

新設



現在工事中

4 交通輸送対策

13億490万円(5億円)

(1) 郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けた交通環境整備

6億5,700万円(5,000万円)

上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成により、本市西部地域に多くの来街者が見込まれることから、同地区や近傍の拠点駅周辺において、住民や来街者が安全・快適に移動できるよう、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など公共空間の整備を進めます。

また、GREEN×EXPO 2027開催時には安全かつ円滑な移動の確保につなげていきます。7年度は、具体的な設計を進めるとともに、一部工事に着手します。



十日市場駅北口駅前広場



環状4号線

(2) 新たな交通整備事業

3億8,600万円(3億円)

道路混雑の抑制や来街者への交通利便性の向上、将来的には誰もが移動しやすい持続可能な地域交通を目指し、本市西部地域の交通ネットワークを構築していくことを目的に、瀬谷駅を起点とする新たな交通を導入します。

7年度は、引き続き、瀬谷・上瀬谷間の専用道の整備に向けた設計や都市計画の法定手続きを進めます。

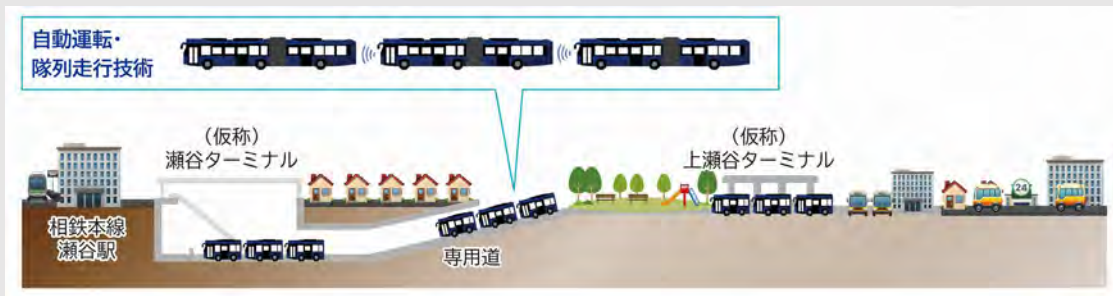
また、本市西部地域の交通ネットワークの構築に向けた基本計画の検討を進めます。



公共交通ネットワークのイメージ

【コラム】次世代技術を活用したバスの導入

瀬谷・上瀬谷間では、バス専用の道路を整備し、次世代技術(自動運転・隊列走行)を活用したバスによる新たな輸送システムの導入を目指しています。



(3) インターチェンジ整備事業

2億6,190万円(1億5,000万円)

旧上瀬谷通信施設地区に整備を予定している広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と同地区を直結するインターチェンジの整備に向けた検討を進めています。

7年度は、引き続き設計を進めるとともに、都市計画や環境影響評価の法定手続きを進めます。



広域防災拠点と新たなインターチェンジのイメージ

令和7年度予算 会計別総括表

《一般会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
2款 総務費		25,986,394	14,773,285	11,213,109	75.9
	1項 脱炭素推進費	5,597,749	5,258,409	339,340	6.5
①	1目 脱炭素推進費	5,597,749	5,258,409	339,340	6.5
	2項 GREEN×EXPO推進事業費	10,087,135	4,910,468	5,176,667	105.4
②	1目 GREEN×EXPO推進事業費	870,755	348,389	522,366	149.9
③	2目 GREEN×EXPO会場建設等事業費	9,216,380	4,562,079	4,654,301	102.0
	3項 公園整備費	4,755,329	1,595,227	3,160,102	198.1
④	1目 公園整備費	4,755,329	1,595,227	3,160,102	198.1
	4項 周辺道路整備費	4,241,281	2,509,181	1,732,100	69.0
⑤	1目 周辺道路整備費	4,241,281	2,509,181	1,732,100	69.0
	5項 交通輸送対策費	1,304,900	500,000	804,900	161.0
⑥	1目 交通輸送対策費	1,304,900	500,000	804,900	161.0
19款 諸支出金		705,793	673,720	32,073	4.8
	1項 特別会計繰出金	705,793	673,720	32,073	4.8
⑦	10目 市街地開発事業費会計繰出金	699,991	662,116	37,875	5.7
⑧	17目 自動車事業会計繰出金	5,802	11,604	△ 5,802	△ 50.0
合計		26,692,187	15,447,005	11,245,182	72.8
財源内訳	特定財源	15,766,429	8,506,273	7,260,156	85.4
	国庫支出金	4,767,560	2,610,653	2,156,907	82.6
	市債	5,459,000	2,413,000	3,046,000	126.2
	その他	5,539,869	3,482,620	2,057,249	59.1
	一般財源	10,925,758	6,940,732	3,985,026	57.4
市債 + 一般財源		16,384,758	9,353,732	7,031,026	75.2

① 脱炭素推進費

		本年度	前年度	差引		
カーボンニュートラルを推進する4つの柱と、サステナブルなグリーン社会に向けた取組に係る経費		事業費	5,597,749	5,258,409	339,340	
		財源内訳	国庫支出金	946,737	996,919	△50,182
			市債	119,000	367,000	△248,000
			その他	5,199	4,620	579
			一般財源	4,526,813	3,889,870	636,943

(千円)		(千円)		
1	地球温暖化対策実行計画推進事業 地球温暖化対策進捗状況等把握調査の実施等	23,499	15 脱炭素先行地域推進事業 脱炭素先行地域における省エネ・再エネ設備導入施設への補助等	922,579
2	事業者温暖化対策促進事業 地球温暖化対策計画書制度等の運用	16,774	16 水素・次世代エネルギー等利活用推進事業 水素・次世代エネルギーの利活用に関する調査検討等	38,290
3	エネルギーマネジメント事業 全庁的なエネルギーマネジメントの推進	16,776	17 再生可能エネルギー導入・拡大推進事業 市民及び市内事業者への再エネ切替え促進等	7,750
4	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業 市民が太陽光発電等の再エネ・省エネ設備を導入するための支援	100,000	18 次世代型太陽電池活用推進事業 次世代型太陽電池の早期実用化支援及び認知度向上等	15,000
5	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業 一括受電化に必要となる受変電設備等の設置に係る費用の補助	17,000	19 SDGs未来都市推進プロジェクト事業 SDGs達成及び環境・経済・社会的課題の統合的解決のための取組	69,186
6	脱炭素行動推進プロモーション事業 市民の脱炭素行動の推進及び脱炭素関連施策のプロモーション等	15,000	20 脱炭素まちづくり推進事業 事業者・地域が一体となって取り組む、市民の行動変容の推進等	10,000
7	地域における脱炭素化活動促進事業 地域が主体となった出前講座等による普及啓発や活動の支援等	30,488	21 新たなグリーン社会推進事業 新たなグリーン社会の実現に向けた取組の推進	599,900
8	脱炭素ライフスタイル浸透事業 衣料品等市民生活に身近なものの循環による行動変容の促進	16,300	22 総務費	5,263
9	脱炭素ライフスタイル推進事務費 市民の行動変容に係る各事業における共通の事務費	6,166	23 職員人件費	3,283,491
10	国際連携による脱炭素施策推進事業 海外都市、国際ネットワーク等との連携推進	6,846		
11	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業 国際会議等を通じた脱炭素施策の発信	17,770		
12	市役所RE100推進事業 区庁舎など公共施設のLED化の推進等	127,888		
13	自立分散型電源導入推進事業 PPA事業による太陽光発電設備の設置検討等	28,000		
14	次世代自動車普及促進事業 FCV・EV・PHV及び充電設備設置の普及促進等	223,783		

② GREEN×EXPO推進事業費

GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組の推進に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費		870,755	348,389	522,366
	財源内訳	国庫支出金	－	－	－
		市債	－	－	－
		その他	10,000	－	10,000
	一般財源	860,755	348,389	512,366	
					(千円)
1 GREEN×EXPO広報・推進活動事業 開催に向けた広報プロモーション・機運醸成等					870,755

③ GREEN×EXPO会場建設等事業費

GREEN×EXPO 2027の開催に向けた会場建設費のうち本市負担分の補助及び企業版ふるさと納税を活用した民間資金負担分の協会への負担金等			本年度	前年度	差引
	事業費		9,216,380	4,562,079	4,654,301
	財源内訳	国庫支出金	－	－	－
		市債	－	－	－
		その他	5,524,655	3,478,000	2,046,655
一般財源		3,691,725	1,084,079	2,607,646	

(千円)

1 GREEN×EXPO会場建設等事業

本市負担分の補助:3,691,725千円

民間企業からの寄付金(企業版ふるさと納税等)による負担金:5,524,655千円

9,216,380

④ 公園整備費

広域防災拠点となる公園整備に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費		4,755,329	1,595,227	3,160,102
	財源内訳	国庫支出金	1,500,923	339,384	1,161,539
		市債	2,650,000	900,000	1,750,000
		その他	－	－	－
		一般財源	604,406	355,843	248,563

(千円)

1 (仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業
本市初の広域防災拠点となる「環境」と「防災」をテーマにした公園の整備等

4,755,329

⑤ 周辺道路整備費

上瀬谷周辺の日常的な渋滞の解消、GREEN×EXPO 2027開催時における来場者の円滑な交通アクセスの確保に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費		4,241,281	2,509,181	1,732,100
	財源内訳	国庫支出金	2,264,900	1,274,350	990,550
		市債	1,861,000	1,041,000	820,000
		その他	15	－	15
		一般財源	115,366	193,831	△78,465
					(千円)
1 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業 八王子街道の拡幅や瀬谷地内線の整備、環状4号線と八王子街道の目黒交番前交差点の立体化					4,241,281

⑥ 交通輸送対策費

本市西部地域の交通環境整備に係る経費、新たな交通、 新たなインターチェンジの整備に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費		1,304,900	500,000	804,900
	財 源 内 訳	国庫支出金	55,000	－	55,000
		市債	829,000	105,000	724,000
		その他	－	－	－
一般財源		420,900	395,000	25,900	
					(千円)
1	交通輸送対策事業 上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成に向けた交通環境整備				657,000
2	新たな交通整備事業 相模鉄道本線瀬谷駅を起点とした新たな交通の整備				386,000
3	インターチェンジ整備事業 東名高速道路と直結する新たなインターチェンジの整備				261,900

⑦ 市街地開発事業費会計繰出金

市街地開発事業費において、国庫補助金や市債を活用できない職員人件費や事業費、公債費の財源として一般会計繰出金を支出			本年度	前年度	差引
	事業費		699,991	662,116	37,875
	財源内訳	国庫支出金	－	－	－
		市債	－	－	－
		その他	－	－	－
	一般財源	699,991	662,116	37,875	

(千円)

1 市街地開発事業費会計繰出金

699,991

⑧ 自動車事業会計繰出金

大気汚染物質等の排出が少ない車両の普及拡大を目指し、 交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバ スにかかる費用の差額分を一般会計から繰出金を支出			本年度	前年度	差引
	事業費		5,802	11,604	△5,802
	財 源 内 訳	国庫支出金	－	－	－
		市債	－	－	－
		その他	－	－	－
	一般財源	5,802	11,604	△5,802	

(千円)

1 低公害バス集中導入事業	5,802
---------------	-------

令和7年度予算 会計別総括表

《市街地開発事業費会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款	市街地開発事業費	29,645,635	25,688,526	3,957,109	15.4
	2項 事業費	29,321,688	25,597,564	3,724,124	14.5
①	3目 旧上瀬谷通信施設地区 事業費	29,321,688	25,597,564	3,724,124	14.5
	3項 公債費	44,254	10,563	33,691	319.0
	1目 元金	24,167	7,550	16,617	220.1
②	2目 利子	15,551	2,401	13,150	547.7
	3目 公債諸費	4,536	612	3,924	641.2
	4項 旧上瀬谷通信施設地区事 業費充当企業債公債費	279,693	80,399	199,294	247.9
②	1目 利子	274,949	75,898	199,051	262.3
	2目 公債諸費	4,744	4,501	243	5.4
合計		29,645,635	25,688,526	3,957,109	15.4
財源内訳	特定財源	28,945,644	25,026,410	3,919,234	15.7
	国庫支出金	1,695,899	950,000	745,899	78.5
	市債(市街地開発事業債)	1,765,000	1,020,000	745,000	73.0
	市債(企業債)	24,758,000	21,346,000	3,412,000	16.0
	その他	726,745	1,710,410	△ 983,665	△ 57.5
	一般会計繰入金	699,991	662,116	37,875	5.7

① 旧上瀬谷通信施設地区事業費

旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業の実施により、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しまちづくりの基盤を整備する経費			本年度	前年度	差引
	事業費		29,321,688	25,597,564	3,724,124
	財源内訳	国庫支出金	1,695,899	950,000	745,899
		市債(市街地開発事業債)	1,765,000	1,020,000	745,000
		市債(企業債)	24,484,000	21,271,000	3,213,000
		その他	726,745	1,710,410	△983,665
		一般会計繰入金	650,044	646,154	3,890

(千円)

1 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	28,748,189
2 職員人件費	573,499

② 公債費

市街地開発事業のために発行した市債の償還金等を市債金会計へ繰出し			本年度	前年度	差引
	事業費		323,947	90,962	232,985
	財源内訳	国庫支出金	－	－	－
		企業債	274,000	75,000	199,000
		その他	－	－	－
		一般会計繰入金	49,947	15,962	33,985
					(千円)
1	元金				24,167
2	利子				290,500
3	公債諸費				9,280

令和7年度予算 会計別総括表

《風力発電事業費会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款	風力発電事業費	97,146	95,096	2,050	2.2
	1項 運営費	57,146	55,096	2,050	3.7
	① 1目 運営費	57,146	55,096	2,050	3.7
	2項 予備費	40,000	40,000	—	—
	① 1目 予備費	40,000	40,000	—	—
	合計	97,146	95,096	2,050	2.2
財源内訳	特定財源	97,146	95,096	2,050	2.2
	その他	97,146	95,096	2,050	2.2
	一般会計繰入金	—	—	—	—

① 風力発電事業費

		本年度	前年度	差引
再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策に資するとともに、市民一人ひとりが具体的行動を起こすきっかけとする事業として、風力発電事業を実施	事業費	97,146	95,096	2,050
	財源内訳			
	国庫支出金	—	—	—
	市債	—	—	—
	その他	97,146	95,096	2,050
	一般会計繰入金	—	—	—
(千円)				
1	運営費 風力発電所(ハマウイング)の維持管理、普及啓発・PRを実施			57,146
2	予備費			40,000

債務負担行為

《一般会計》

事項	限度額	令和6年度末までの 支出見込額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
旧上瀬谷通信施設公園(仮称)施設整備 工事請負契約等	8,800,000		—	令和7年度	3,020,000	1,004,000	1,000,000	—	1,016,000
				令和8年度	5,780,000	2,196,000	2,200,000	—	1,384,000
環状4号線(北町地区)道路整備 工事請負契約	1,900,000		—	令和7年度	878,000	482,900	395,000	—	100
				令和8年度	300,000	165,000	135,000	—	—
(新規) 中区庁舎等LED化改修工事請負契約	95,000		—	令和8年度	95,000	—	—	—	95,000
(新規) 旭区総合庁舎LED化改修工事請負契約	97,000		—	令和8年度	97,000	—	—	—	97,000
(新規) 旧上瀬谷通信施設公園(仮称)小規模建 築等整備工事請負契約	2,900,000		—	令和8年度	2,900,000	497,145	490,000	—	1,912,855
(新規) 瀬谷地内線街路整備工事請負契約	860,000		—	令和8年度から 令和10年度まで	860,000	396,000	324,000	—	140,000
(新規) 瀬谷地内線街路整備事業に関する 相模鉄道本線交差部工事施工協定	3,000,000		—	令和8年度から 令和11年度まで	3,000,000	1,650,000	1,350,000	—	—

《市街地開発事業費会計》

事項	限度額	令和6年度末までの 支出見込額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事 業相沢川流域雨水調整池等整備工事請 負契約の締結に係る予算外義務負担	8,200,000	令和6年度	3,600,000	令和7年度	3,400,000	—	3,400,000	—	—
				令和8年度	1,000,000	—	1,000,000	—	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事 業堀谷戸川流域雨水調整池等整備工事 請負契約の締結に係る予算外義務負担	1,900,000	令和6年度	486,000	令和7年度	990,000	25,000	965,000	—	—
				令和8年度	385,000	—	385,000	—	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事 業大門川流域雨水調整池等整備工事請 負契約の締結に係る予算外義務負担	2,500,000	令和6年度	780,000	令和7年度	1,210,000	156,500	1,053,000	—	500
				令和8年度	510,000	—	510,000	—	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事 業基盤整備工事請負契約の締結に係る 予算外義務負担	25,000,000	令和6年度	7,278,152	令和7年度	10,044,000	1,514,399	7,811,000	718,000	601
				令和8年度	6,337,891	897,770	5,440,000	—	121